

令和元年度事業報告書

公益財団法人日本防災通信協会(以下「日防災」という。)は、防災通信思想の普及、防災通信機器の普及及び管理運用指導並びに犯罪の防止等に関する事業を行い、安全で秩序ある国民生活の実現に資することを目的としている。

日防災が主たる事業として抑止対策に取り組んでいる金融機関を対象とした強盗事件の発生は、平成13年の237件をピークに100件台で推移してきたが、平成20年に83件と二桁台になって以来減少傾向を続け、令和元年は前年に比べ4件減少の13件となり、昭和49年以降最少の発生件数となった。減少してきた要因としては、警察活動の強化とあわせ、各金融機関の自主防犯対策の充実等が考えられるところ、これを支援してきた日防災の事業活動が着実に機能しているものと捉えている。

令和元年の発生状況を対象業種別に見ると、銀行2件(前年比1件減)、郵便局(旧特定・簡易)10件(前年比1件減)、信金・信組1件(前年比2件減)が発生し、農協・漁協は平成30年に続き発生がなかった。また、事業所の被害時の職員数別に見ると、職員数5人以下の事業所で9件(前年比3件減)発生し、全発生件数の約69%(前年比2ポイント減)を占めたことから、比較的小規模で警戒力が弱いと見られる事業所が引き続き狙われている状況がうかがわれる。

日防災が運用指導等により防犯対策の支援をしている金融機関(約30,000台)では3件発生し3件全てが検挙され、いずれも店舗内やその周辺で短時間のうちに現行犯逮捕又は緊急逮捕された早期検挙であった。他方、110番非常通報装置が設置されているものの日防災が支援をしていない金融機関(約25,400台)では10件発生し検挙は8件、うち早期検挙は5件にとどまった。ちなみに、平成27年から5年間における金融機関強盗事件の発生状況を見ると、日防災が支援している金融機関の110番非常通報装置設置台数千台当たりの発生件数は1.1件であり、支援をしていない金融機関の3.2件に比べて約3分の1と極めて低くなっている。また、早期検挙率(発生件数に対する早期検挙件数の割合)を見ても、支援している金融機関は88%であり、支援をしていない金融機関の49%に比べて高くなっており、防犯対策上大きな効果が上がっている。

日防災では強盗事件以外でも身の危険を感じた場合には110番非常通報装置を活用するよう助言しているが、日防災が支援している金融機関では、令和元年には出資金

手続きの説明に納得せずには模造刀剣を鞘から抜いて職員を脅し検挙された事件等現行犯逮捕事件5件をはじめ24件の事案で活用された。

一方、日防災では金融機関以外の公共的施設等に対する普及及び運用指導にも力を入れているが、特に平成28年7月26日に神奈川県相模原市の障害者支援施設において発生した殺人等事件(以下「相模原事件」という。)に鑑み、令和元年度も社会的弱者関連施設(障害者支援施設、高齢者施設、女性・少年保護施設及び保育所・学校等)に対する110番非常通報装置の普及活動を推進するとともに防犯講習や不審者侵入対応訓練等防犯対策の支援を行った。

日防災が支援しているこれら金融機関以外の公共的施設等では、令和元年には市役所職員の説明に納得せず窓口の電話機を投げつけるなどした公務執行妨害事件や病院の救急外来に来院した患者が女性看護師の腹部を手拳で叩くなどした暴行事件等現行犯逮捕事件21件をはじめ身の危険を感じた186件の事案で110番非常通報装置が活用された。

令和元年度の設置台数は、社会的弱者関連施設をはじめとする金融機関以外の公共的施設等に対しては積極的な普及活動により272台増加したものの、金融機関については店舗統廃合に伴う廃止の急増により769台減少し、3月末現在では前年度に比べ497台減少し、35,578台となった。

なお、新型コロナウイルス感染症が令和2年1月以降に日本で発生・感染拡大したこと及びこれに対する政府の基本方針等が示されたことを踏まえ、日防災では、感染防止対策の励行、時差出勤やテレワークの導入を図るとともに、先方の意向を確認した上での訪問指導等を実施(令和2年4月7日及び4月16日の緊急事態宣言を受け指定地域内では訪問指導を自粛するなどし、電話による指導助言や資料送付を実施)した。

1 運用指導等

110番非常通報装置設置事業所(以下「設置事業所」という。)における装置の適切な管理・運用を確保するとともに、その自主防犯対策の充実強化のため、次の諸活動を実施した。

(1) 訪問指導

日防災支部長が設置事業所を訪問して行う運用指導は、事業所毎に概ね年2回以上実施しており、令和元年度中には全国の支部長78人が延べ79,840か所を訪問した(支部長1人当たり1,024か所)。

実施に当たっては、事件発生時に的確な操作及び対応措置がとれるよう110番非常通報装置の効果的活用に関する指導や、日防災が作成した防犯対策資料を活用するなどして防犯対策全般にわたる指導・助言等を行った。

特に、金融機関に対しては、近年、出勤時を狙う、無言のまま紙片を見せて脅す、液体の入ったペットボトルを示すなど強盗事件の態様が多様化している状況に鑑み、これらに対する具体的な対応要領について指導・助言等を行った。

また、敷地が広い社会的弱者関連施設等に対しては、110番非常通報装置の効果的活用と防犯対策のための職員間の連携について、実態に応じた指導・助言等を行った。

(2) 防犯講習

防犯講習は事業所職員の防犯意識を醸成するのに効果的であることから、平素から設置事業所に対しその開催を奨励してきたところであるが、令和元年度中に日防災支部長が講師として出席した防犯講習は、全国で463回(参加人員13,469人)に上った。このほか、新入職員を対象とした講習(新入職員研修会)は、全国で76回(参加人員2,344人)行った。

特に、新規設置事業所に対しては、訪問指導のみならず運用開始直前又は運用開始後の早い時期に防犯講習や防犯訓練を実施し、事業所職員全員が防犯対策に関する意識の向上を図るとともに、早期に110番非常通報装置を効果的に活用できるよう指導・支援した。

防犯講習では、各種防犯対策DVDを積極的に活用するとともに、110番通報ボタンのモデルセットによる押下体験を積極的に取り入れたほか、保守事業者の協力を得て保守点検時にも事業所職員の110番通報ボタンの押下訓練を行うよう指導した。

(3) 防犯訓練の支援

金融機関を対象とした模擬強盗訓練についても、その実施を推奨してきたところであり、日防災支部長が支援した訓練は令和元年度には711回(参加人員13,522人)となった。

また、社会的弱者関連施設や高速道路料金所等金融機関以外の公共的施設等においても、各事業所で想定される事案に応じた防犯訓練の実施を推奨してきたことから、新規設置した事業所をはじめ多くの設置事業所で防犯訓練が行われ、日防災支部長が支援した訓練は令和元年度には198回(参加人員8,778人)に上った。

日防災では、企画の段階から設置事業所と緊密な連絡を取り、警察との連絡調整、訓練実施に関する各事業所への助言など積極的な支援を行ったほか、実施後には支部長が講評を行って防犯意識の醸成に努めた。

(4) 誤報防止対策の推進

誤報の防止については、110番通報ボタンの設置位置の改善等物的な対策を重点として指導を行ったが、日防災が運用指導等の支援を実施している事業所で発生した令和元年中の誤報は、231件で前年に比べ20件の減少となった。

なお、日防災が支援をしている事業所(約35,900台)における千台当たりの誤報発生率は6.4件であり、日防災が支援していない事業所(約44,000台)の10.0件に比べ、低い発生率であった。

誤報が発生した事業所に対しては、支部長が現地に出向いて原因調査を行い、再発防止のための具体的な指導を行った。

2 110番非常通報装置の普及

令和元年度における110番非常通報装置の新設は564台(前年度612台)、廃止は1,061台(前年度691台)で、497台減少(前年度79台の減少)したことにより、年度末の設置台数は35,578台となった。平成26年度に17年ぶりに増加基調に転じたものの、平成30年度に再び減少に転じ、令和元年度は大幅な減少となった。

機関別では、金融機関において、銀行等の厳しい経営環境を反映した合理化及び農協の再編に伴う店舗統廃合が急速に進んだ結果、新設138台(前年度188台)に対し、廃止が907台(前年度618台)に急増し、769台の大幅な減少(前年度430台の減少)となった。

一方、金融機関以外においては、社会的弱者関連施設への普及活動に重点的に取り組み、保育所・学校等における新設は堅調に推移したものの、相模原事件から時間が経過するに伴い、障害者支援施設・高齢者施設における新設が鈍化する傾向となったほか、鉄道駅無人化等に伴う廃止も増加した。この結果、新設426台(前年度424台)、廃止154台(前年度73台)となったため、272台の増加(前年度351台の増加)となった。

なお、相模原事件以降の社会的弱者関連施設における新設は、累計1,582台となっている。

機関別の新設・廃止台数、年度末設置台数等は下表のとおりである。

機関	新設台数	廃止台数	増 減	年度末設置台数
銀 行	33	338	▲305	11,608
信金・信組・労金	27	172	▲145	8,807
証券会社・保険会社	16	77	▲61	966
農協・漁協	62	318	▲256	6,888
郵便局・ゆうちょ銀行	0	2	▲2	1,448
(小 計)	138	907	▲769	29,717
保育所・学校等	248	27	221	1,263
障害者支援施設・ 高齢者施設・病院	73	6	67	1,108
女性・少年保護施設	10	3	7	170
その他	95	118	▲23	3,320
(小 計)	426	154	272	5,861
合 計	564	1061	▲497	35,578

3 広報活動

110番非常通報装置の効果的活用をはじめとする防災通信思想の普及を図るため、「防災通信」(月刊)等の情報資料や防犯対策資料等を取りまとめ、定期あるいは随時に設置者に提供したほか、各種啓発活動に活用した。

また、ホームページを通じて日防災の活動や事業に関する知識等の情報を広く提供して事業の円滑な推進を図るとともに、日防災企画制作の視聴覚教材(防犯対策DVD)を防犯講習や防犯訓練に活用するなどして、より一層の防犯意識の啓発に努めた。

広報活動に使用した本部作成資料の主なものは、次のとおりである。

(1) 情報資料

ア 機関紙「防災通信」(月刊)	50,000部/月
イ 110番非常通報装置月報	22,900部/月
ウ 110番非常通報装置ニュース(年2回)	43,000部/回
エ 平成30年中の金融機関強盗事件年報	41,300部

(2) 防犯対策資料等

ア 110番非常通報装置のしくみと取扱い	45,000部
イ Question&Answer 公益財団法人日本防災通信協会	30,700部
ウ 管理者のための金融防犯の手引き	35,600部
エ 金融機関防犯入門「備えあれば」	42,000部
オ 防犯訓練企画実施の手引き	40,200部
カ 誤報をなくしましょう	39,200部
キ 店頭業務の防犯対策	37,800部
ク 集金業務の防犯対策	34,000部
ケ 社会福祉施設の防犯対策	8,000部
コ 幼稚園・保育園の防犯対策	9,000部
サ 病院の防犯対策	4,900部
シ 高速・有料道路料金所等の防犯対策	4,500部
ス 駅構内等の防犯対策	4,400部
セ 官公署の防犯対策	4,100部

(3) 防犯ポスター等

ア 防犯ポスター	4,650枚
イ 防犯ステッカー	46,125枚

(4) ダイレクトメール用チラシ

ア 社会福祉施設の防犯対策	16,500部
イ 幼稚園・保育園の防犯対策	15,800部
ウ 病院の防犯対策	8,200部
エ 官公署の防犯対策	6,000部

(5) 視聴覚教材(防犯対策 DVD)

ア 「金融機関防犯対策～いつも意識を！店舗の安全」 ～平成30年度制作	
イ 「社会福祉施設における防犯対策～あなたの施設、安全ですか？」 ～平成30年度制作	
ウ 「幼稚園・保育園等における防犯対策～その時、子供たちを守れますか？」 ～平成27年度制作	